

基本事業コード	11010001	担当課所名	大滝総合支所市民福祉課	評価実施日	平成28年 6月1日
基本事業名	大滝総合支所市民福祉事務				
総合振興計画の位置づけ	基本柱(章)	7	互いに助けあう「協働のまち」		
	政策	3	誰からも信頼される市役所づくり		
	施策	-	-	総合振興計画	- ページ

基本事業の概要	大滝総合支所管内在住の市民に対して、本庁と同レベルの行政サービスを提供し、本庁まで訪れなくても用時が済むよう利便性を高めるほか、効率的に事務が進められるよう総合支所の庁舎管理と総合支所内の調整を行う。
---------	--

対象	(主に)大滝総合支所管内在住の市民等
意図 (対象をどのようにしたいか)	地域に密着した行政サービスを円滑に提供できるようにする

基本事業指標	指標の算式	単位	26年度	評価年度(27年度)		29年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
住民サービスを行うべき事務数に占める実務数の割合	実務数/市民福祉課で所管する事務数	%	100.	100.	100.	100.	
市有住宅入居率	入居軒数/入居可能軒数	%	100.	100.	100.	100.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			27年度	単位	事務事業評価 29年度以降の 事業の方向性 コスト 成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		26年度決算額	27年度決算額	28年度予算額	実績値(下段)			
01	本庁総務関係共同事務	指標	—	—	—		B	
02	本庁市民福祉関係共同事務	指標	—	—	—		B	
03	財産管理事業	指標	市有住宅入居可能件数	11.	11.	軒	C	
			478,804	143,140	574,000		縮小	縮小
04	大滝総合支所庁舎管理事業	指標	庁舎管理不備による事故件数	0.	0.	件	B	○
			10,161,840	10,600,195	14,016,000		維持	拡充
05	地域生活環境整備事業	指標	実施事業数	—	—	件	C	
			2,569,950	2,686,320	—		縮小	縮小
06	★ 未利用施設解体事業	指標	解体率	100.	100.	%	A	
			—	2,210,760	—		維持	維持
07	★ ふるさと集落生活圏形成推進事業	指標	協議会活動回数	4.	3.	回	A	◎
			—	2,940,910	23,363,000		維持	維持
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考)最終予算額(円)		15,514,000	20,591,000
事業費の合計(円)		(A) 13,210,594	18,581,325
財源内訳	国庫支出金		2,940,910
	県支出金		
	地方債		
	その他特定	958,440	901,800
	一般財源	12,252,154	14,738,615
正規職員	業務量	8.12人	8.06人
	人件費(B)	47,768,425	48,845,518
臨時職員 (事業費に含む)	業務量		0.78人
	人件費		701,798
事業費合計(人件費込み)(円)		(A)+(B) 60,979,019	67,426,843

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C,B	B,C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大
			コスト投入の方向性		

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？
基本事業指標の分析	本庁各部の幅広い業務を、市民が不便なく総合支所で手続きが済むよう、実事務数の指標を設定した。また、県から譲り受けた市有住宅を管理しており、今後も適切な維持管理しながら、住みよい地域づくりに努めるため入居率を指標とした。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。)本庁各部局との連携で行政サービスを行い、市有住宅については適切な管理を図りながら、退去した住宅から順次解体することとした。また、大滝総合支所庁舎管理については、来庁者及び職員が効率的かつ安全に利用出来るよう管理を行っている。地域住民の要望により生活環境の整備等を行い、更なる地域住民の利便性を図るためふるさと集落生活圏の形成を推進して行くため妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？本庁共同事務については各種法律に基づいたものであり、財産管理事業や庁舎管理事業、市有財産の除去についても市が行うことは妥当である。地域生活環境整備事業については、各行政区からの要望を大滝町会役員と市で協議し、工事や修繕を市が発注して事業を実施しているが、合併特例期間中の時限処置であることから、平成27年度でひとまず終了とする。ふるさと集落生活圏形成事業は、地域住民と行政からなる検討委員会において協議を行っている。

◆改善提案◆ (事中評価の際の改善提案を含む)

Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
大滝総合支所や大滝公民館等を旧大滝中学校への移転計画が進行中であり、地域住民の意見を取り入れながら今後の大滝地域形成の方向性を図る必要があるためである。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	地域に密着した行政サービスが提供できるよう課内で常に意識し、市民から相談等があった場合、行政が出来ることを明確化し、課題の解決を図る。	<p>昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)</p> <p>窓口業務での高齢者の対応について、笑顔はもちろん普段よりゆっくり話すことを心がけ、本人が理解しているかを確認する。</p> <p>全職員が窓口対応を改善し、円滑に業務遂行が出来ている。</p>
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案	旧大滝中学校への支所及び公民館の移転に係る実施設計業務を委託し、旧中学校の跡地施設を有効に利活用出来るよう計画の策定を図る。	<p>地域生活環境整備事業について、町会や区からの要望が多く、大変人気のある事業なので、今後も町会で公平に協議し生活環境を整備する。</p> <p>各区からの要望を受け、町会役員と市で協議を行い、緊急性の高い要望より順次対応した。また、市職員で対応可能な要望についても緊急性の高い要望より順次実施したが、今年度が事業期間の最終年度となったため、ひとまず終了とした。</p>
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(1)公共施設等ファシリティマネジメントの推進
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案	旧大滝中学校が「小さな拠点」となるよう、地域住民と行政で構成する協議会において調査・検討を実施する。また、老朽化の激しい旧小学校等の未利用施設は、解体計画を継続して要望して行く。	<p>旧大滝中学校への公共施設移転計画について、今後は建物や土地の調査を行い、移転する施設を検討する。また、旧小学校等の老朽化した施設の解体を図る。</p> <p>旧大滝中学校の校舎及び周辺の調査を行った。また、住民アンケート及びインタビューを実施し、検討委員会において協議を行い基本構想を策定した。施設の解体については、空住宅となった市有住宅1棟(2戸)の解体を実施した。</p>
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(1)公共施設等ファシリティマネジメントの推進
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
市民との信頼関係を築くことにより、市民へのサービスが向上する。「小さな拠点」事業では、集落と拠点を結び新しい生活の仕組みを構築し、地域住民の利便性の向上を目指す取組であり、山間部の広大な面積に集落が点在している大滝地域にとっては効果的な事業である。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	内山 昭男	電話番号 0494-55-0101
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	10020001	担当課所名	大滝総合支所地域振興課	評価実施日	平成28年 6月1日
<b>基本事業名 大滝総合支所地域振興事務</b>					
総合振興計画の位置づけ	基本柱(章)	7	互いに助けあう「協働のまち」		
	政策	3	誰からも信頼される市役所づくり		
	施策	-	-	総合振興計画	- ページ

**基本事業の概要** 主に大滝総合支所管内在住の市民に対して、本庁の環境部、産業観光部、地域整備部で行っている行政サービスの一部を提供して、本庁まで訪れなくても用事が済むように利便性を高める。また、大滝地域振興課の自主事業として、大滝振興会館の貸し館業務及び管理、地籍調査事業を行い地域の振興を図る。また、地域の自然豊かな魅力を発信し入込み観光客の増加を図り地域活性化を行う。

**対象** (主に)大滝総合支所管内在住の市民/大滝地域  
**意図** 地域に密着した行政サービスを提供する/地域の振興を図る  
(対象をどのようにしたいか)

基本事業指標	指標の算式	単位	26年度	評価年度(27年度)		29年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
大滝地域の入込観光客数		人	548,000	550,000	718,000	550,000	
地籍調査業務完了面積		km <sup>2</sup>	1.02	0.98	0.98	1	
地域おこし協力隊員定住人数		人	0	1	1	1	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			27年度	単位	事務事業評価 29年度以降の 事業の方向性 コスト 成果	重点化				
		事業費(円)			目標値(上段)							
		26年度決算額	27年度決算額	28年度予算額	実績値(下段)							
01	本庁環境部との共同事務	指標	-				A					
02	本庁産業観光部との共同事務	指標	-				A					
03	本庁地域整備部との共同事務	指標	-				A					
04	自然公園施設維持管理事業	指標	入込観光客数(大滝)	4,090,634	2,467,721	2,898,000	440,000	718,000	人	B	縮小 維持	
05	三峰駐車場維持管理事業	指標	三峰駐車場利用台数	12,652,931	14,379,308	82,244,000	98,000	126,877	台	A	維持 維持	
06	★ 大滝総合支所地籍調査事業	指標	地籍調査完了面積	22,956,434	20,410,699	21,836,000	0.98	0.98	km <sup>2</sup>	A	維持 維持	○
07	総合支所会館等管理事業	指標	大滝振興会館利用件数	5,605,629	8,563,367	6,611,000	50	12	件	A	維持 維持	
08	★ 地域おこし協力隊事業	指標	地域おこし協力隊受入れ人数	2,883,514	3,043,666	1	1	1	人	A	維持 維持	
09	農業関連施設管理事業(農林業者活動センター)	指標	利用者数	202,816	209,726	212,000	200	220	人	A	維持 維持	
10	農業関連施設管理事業(大滝特産品販売センター)	指標	売上高	0	178,200	6,000,000	25,000	30412	千円	A	維持 維持	
11		指標										
12		指標										
13		指標										
14		指標										

(参考) 最終予算額(円) 49,814,000 52,279,000

事業費の合計(円)		(A)	48,391,958	49,252,687	119,801,001
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金		21,367,500	18,180,000	19,245,000
	地方債 その他特定 一般財源		27,024,458	31,072,687	100,556,001
正規職員	業務量	10.00人	10.00人	10.00人	
	人件費(B)		58,828,000	60,602,380	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	1.00人	1.00人	1.00人	
	人件費		2,883,514	3,043,666	
事業費合計(人件費込み)		(円) (A)+(B)	107,219,958	109,855,067	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)  
 ○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	x	C,B	B,C	C
	維持	x	B	A	x
	縮小	x	C	x	x
	休廃止	D	x	x	x
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入の方向性			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか？ 基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？
基本事業指標の分析	利用者の利便性向上、交流事業を図ることが本事業の目的であることから、基本事業の指標及び目標値の設定は適正であり、また過去の実績等による数値設定は、妥当と思われる。 雁坂トンネルの無料化や昨今のパワースポットブームにより、三峰地区へ大勢の観光客が訪れ目標値以上の数値となった。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 枝番号01から03については、本庁環境部、産業観光部、地域整備部との共同事務であり、市民生活向上に必要な事業である。また、枝番号04から10については地域に密着した事業で市民生活の向上及び産業振興に必要な事業である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 枝番号02本庁産業観光部との共同事務中、観光分野の各種イベント開催事業は業務委託により関係団体が企画運営を行っているが市職員も企画運営に携わっている。今後はイベントの企画運営全てを任せられるよう育成し事務軽減を図る必要がある。枝番号04自然公園施設維持管理事業は県から国立公園内施設の維持管理を業務委託され、市は施設に詳しい関係者に再委託し業務を行っている。施設を快適安全に利用するため必要な事業で県が直接発注する検討が必要である。枝番号07総合支所会館等管理事業、枝番号09農業関連施設管理事業は指定管理者制度の導入等検討が必須である。

◆改善提案◆ (事中評価の際の改善提案を含む)

Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
枝番号06の大滝総合支所地籍調査事業は、自己所有土地と他者主有隣接との境界権利関係を明確にすることが出来るため、所有者・自治体共にメリットは大きい。また地籍簿・地籍図にまとめられ、国の認証を受けた後、法務局に備付となることから、公共工事・災害復旧・土地権利関係の明確化と公租公課の公平性が図られるなど貢献度が高いため、引き続き整備を行っていく。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	地域おこし協力隊事業については、高齢者宅を定期的な訪問を通し、地域住民とのふれあいや見守り活動を強化し、ブログ等を活用し秩父地域PRの活性化に貢献する。また、地域住民のアイデア等も地域おこしに取り入れるため住民との意見交換の場も作っていく。自然公園施設維持管理事業については、担当事務の軽減を図るため、埼玉県から委託業務内容について引き続き協議を行う。	昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(5)民間活力の活用促進
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案	枝番号02本庁産業観光部との協同事務中、農業分野での農作物への鳥獣被害は年々拡大していることから、その防止対策を引き続き実施していく必要がある。枝番号06大滝総合支所地籍調査事業は、調査対象地域が数年で替わっていくため「筆界未定地」が所有者にとって不利益になることを説明し、筆界未定地を作らないために事前説明会や会合を開催し、事業の重要性を周知して円滑に進められるよう引き続き啓発する。	農家に対し、農作物への鳥獣被害対策指導。 地籍調査の地元事業説明会の開催。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案	大滝地域の自然環境を生かしたハイキングや自然観察等の観光資源を創出し引き続き観光誘客を図っていく。 地域おこし協力隊は人材確保が困難にならないよう今後、募集条件緩和や見直し等の検討が必要と思われる。	観光資源の創設の調査。 森林管理道の整備。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
地域おこし協力隊事業が住民に浸透し、地元住民の労力軽減に繋がる。 県の委託業務を軽減することにより、本来の業務が拡充に繋がる。なお、それに伴い自然公園業務が停滞しないよう、引き続き調整、働きかけを実施する。地籍調査事業では、住民説明会に限らず所有者に事業の重要性を伝え、円滑に事業が進められるよう働きかけを行う。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	永田 充徳	電話番号 0494-55-0861
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	14010001	担当課所名	大滝国保診療所	評価実施日	平成28年 5月31日
基本事業名	大滝国保診療所管理運営事業				
総合振興計画	基本柱(章)	3	温もりと安心のある「健康のまち」		
	政策	2	安心できる医療のまちづくり		
	施策	2	公的医療機関の充実		総合振興計画 91 ページ

基本事業の概要	院内施設の維持管理及び医療機器の更新について、計画的に実施して診断能力の向上を図り、より良い医療が提供できる環境をつくる。
---------	---

対象	診療所利用患者
意図 (対象をどのようにしたいか)	院内の環境整備を行い、より良い医療を提供できるようにする。

基本事業指標	指標の算式	単位	26年度	評価年度(27年度)		29年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
大滝診療所患者数	年間患者数	人	4,512	4,600	3,954	4,600	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			27年度	単位	事務事業評価 29年度以降の 事業の方向性 コスト 成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		26年度決算額	27年度決算額	28年度予算額	実績値(下段)			
01	診療所施設整備維持管理事業	指標 年間患者数			4,600	人	B	
		6,335,978	6,413,198	7,746,000	3,954		縮小 維持	
02	医療材料購入事業	指標 医療収益に占める材料費の割合			50	%	B	
		30,017,712	32,499,630	33,360,000	60		縮小 維持	
03	医療機器等整備事業	指標 年間医療事故件数			0	件	A	◎
		4,343,913	5,886,000	3,600,000	0		維持 維持	
04	送迎バス運行事業	指標 年間バス利用者数			1,200	人	A	○
		1,872,000	1,872,000	1,872,000	1,167		維持 維持	
05	歯科医師確保事業	指標 歯科診療患者数			400	人	C	
		3,941,000	3,441,000	3,896,000	269		縮小 縮小	
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		52,411,000	53,013,000
事業費の合計(円) (A)		46,510,603	50,111,828
財源内訳	国庫支出金	21,000,000	23,749,000
	県支出金	8,053,000	8,617,000
	地方債		
	その他特定		
一般財源		17,457,603	17,745,828
正規職員	業務量	6.00人	6.00人
	人件費(B)	35,296,866	36,361,428
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	2.00人	2.00人
	人件費	3,744,000	3,744,000
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		81,807,469	86,473,256

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C,B	B,C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？
基本事業指標の分析	大滝国保診療所は、高齢化が著しい大滝地区唯一の医療機関であり、住民が安心して診察が受けられ、暮らしていけるように運営していく必要がある。一方で一般財源からの繰入金を少なくするため、創意工夫して患者数を減少させない必要があり、目標値の設定としては適切である。また、実績値については、目標値を下回っており、今後検討が必要である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。)耐用年数を過ぎた必要な機器については、計画的に更新を行い診断能力の向上を図り、また、他の設備についても適切な維持管理を実施して、安全で快適な状態を保つことは、患者さんへより良い医療が提供できるため、事務事業の構成としては妥当である。また、健全な運営を行うためにも、経費の削減は引き続き行って行く必要がある。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？大滝国保診療所は、高齢化の著しい唯一の医療機関であり、集落も点在し路線バスの行かないところもあることから、住民が安心して暮らしていけるよう、患者送迎バスを運行して国、県の補助を受けながら、市が実施主体となることが適切である。

◆改善提案◆ (事中評価の際の改善提案を含む)

Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
医療機器については、著しく技術が進歩しており医師が的確な診断をするためには、計画的な医療機器の更新が必要である。また、耐用年数を過ぎた医療機器を更新することにより、医療機器による医療事故を未然に防ぐことが出来る。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案	超音波診断装置は設置から16年経過しており、老朽化のため画像が不鮮明となり的確な診断ができない状態となったため、最新の超音波画像診断装置に更新していく。	
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
一般X線撮影装置が更新されたことにより、安全性の向上が図られた。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	根津 均	電話番号 0494-55-0341
----------------------	------	----------------------